

会社概要

商号	コスモエネルギーホールディングス株式会社
証券コード	5021
本社所在地	〒105-8302 東京都港区芝浦一丁目1番1号 電話(03)3798-3180
発足年月日	2015年(平成27年)10月1日
資本金	400億円

発行済株式



金融機関・証券会社(信託口を含む)	33,176千株(39.14%)
国内法人(自己株式を含む)	6,315千株(7.45%)
外国人	34,211千株(40.36%)
個人・その他	11,067千株(13.06%)

(単位:千株未満切り捨て)

大株主 (2021年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1	17,629	20.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,010	5.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,658	5.49
株式会社みずほ銀行	2,522	2.97
関西電力株式会社	1,860	2.19
コスモエネルギーホールディングス取引先持株会	1,617	1.90
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.86
株式会社三菱UFJ銀行	1,580	1.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,379	1.62
損害保険ジャパン株式会社	1,342	1.58

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。

※ THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1の持株数17,600千株は、Infinity Alliance Limitedが実質的に保有しております。

見直しに関する
注意事項

この「事業のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変化する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 支払株主確定日	3月31日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、 その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://ceh.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html
上場取引所	東証一部

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

企業ホームページ
最優秀サイト

2020
日興アイ・アール
総合ランキング

2020年度ホームページ充実度
ランキングで最優秀サイトに
選ばれました

表紙写真について

2021年4月に運転を開始した中紀ウィンドファーム(和歌山県)

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK

C's MAIL

シーズ・メール

vol.
90

2020年度 事業のご報告

株主通信

2020年4月1日～
2021年3月31日

特集

サステナブル経営
社会と企業の
持続的発展



代表取締役社長
社長執行役員

桐山 浩

エネルギー企業の 責任を果たし、 サステナブルな社会に貢献する

新型コロナウイルス感染症への対応について

2020年度は新型コロナウイルス感染症に始まり新型コロナウイルス感染症に終わった一年だったと思います。まずはこの未曾有の災害により亡くなられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、社会のため人命のために日々尽力されている方々に深く敬意と感謝を表したいと存じます。

当社グループは新型コロナウイルス感染症への対応として、徹底した危機管理を実施しました。当社グループの危機管理規程に則り、危機対策本部合同会議を2020年2月から2020年度末にかけて22回開催し、本社や製造部門における感染対策の徹底を行いました。また、製

油所・工場部門を除く全事業所において、テレワーク体制を確立しました。従前よりテレワーク体制は、2020年に予定されていた東京オリンピック開催時に出社が困難になる事態を想定し構築しており、緊急事態宣言が発出されていた2020年5月には本社部門の出社率を10%程度に抑えることができました。テレワークを導入することが難しい製油所・工場部門においても徹底した感染予防対策により操業への影響を出すことなく、エネルギーの安定供給という当社グループの責務を果たすことができました。

テレワークについては新たな社会様式として定着していくものであり、「働き方の多様性」「働き方改革」の一つとして継続していくものと考えています。

将来に向けた 脱化石燃料のシミュレーションとなった1年

一方で、新型コロナウイルス感染症は石油業界全体の事業環境に大きな影響を与えました。世界中で移動が制限される中で、需要が低迷し、特に航空機用のジェット燃料は一時的に前年比30%まで販売数量が落ち込む状況となりました。しかし当社グループに関しては、年間300万KLのキグナス石油への本格供給が開始されたことで全体の販売数量は前年を上回りました。また、2020年度において原油価格が大きく上昇したことに伴うプラスのタイムラグによる増益効果もありました。大幅に需要が減少したジェット燃料に関しても、当社グループは航空貨物用のジェット燃料シェアが高いことから、業界の中では相対的に影響は軽微であったと思います。事業毎の業績では石油事業は前年を大きく上回る増益となりましたが、石油化学事業は石油化学市況の低迷、石油開発事業は原油価格下落により、減益となりました。再生可能エネ

ルギー事業も洋上風力への本格進出に伴う先行コストの発生により、減益となりました。

2020年度の在庫影響を除く経常利益は前年比81億円増益の766億円、親会社株主に帰属する当期純利益は税効果の影響もあり、前年比1,141億円増益の859億円となり、過去最高を更新しました。

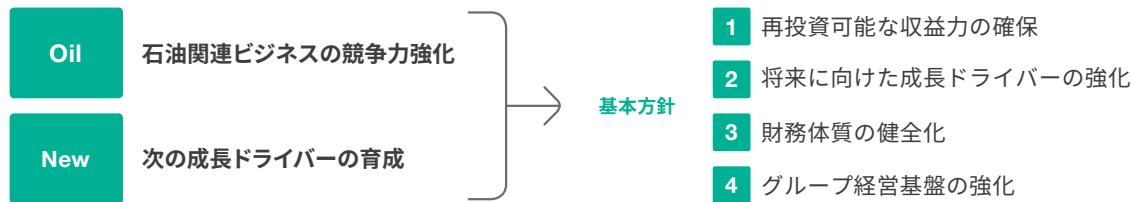
一方、2021年度は依然として新型コロナウイルス感染症の影響は続き、全てが以前の状況に戻ることはないと考えています。以前のように国際間の移動が自由という状況ではなく、ジェット燃料需要は引き続き低迷すると見込まれます。一方で、原油価格の改善が石油開発事業の利益に貢献するものと考えられます。このような結果、2021年度の在庫影響を除く経常利益は前年比34億円増益の800億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比459億円減益の400億円を見込んでいます。

中長期的には、脱化石燃料への流れが加速していくことが確実で、需要減少にどのように対応していくかが課題となります。これまで石油業界は、極端な需要の変化を

第6次連結中期経営計画

Oil & New

石油のすべてを。次の「エネルギー」を。



コスモエネルギーグループは次の一步へ。
石油ビジネスをコアにして、次の事業ポートフォリオを構築。

あまり経験しておらず、前年比2%の増減でも大きな話題になるほどでした。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の変化は全国平均においてジェット燃料が約60%減少、ガソリンが約10%減少など、かつて経験したことのない規模となりました。見方を変えると、将来直面する化石燃料の需要減少をシミュレーションできると考えています。

第6次連結中期経営計画「Oil&New」

2018年度から始まった5か年の第6次連結中期経営計画も3年が過ぎました。足元では新型コロナウイルス感染症の影響等により中計想定時と比較して原油価格は低くなっています。しかし、中計施策の実行による収益力強化により、自己資本の積み上げは着実に進んでいます。現中計は残り2年ですが、ネットD/Eレシオ1倍台前半、自己資本比率20%以上、自己資本4,000億円以上、ROE10%以上などの経営目標は、最終年度となる2022年度において達成できると考えています。

① Oil:石油開発事業について

「Oil&New」の「Oil」のトピックスとしては、2021年2月にUAEのアブダビ首長国で、新しい探鉱鉱区「オフショアブロック4」を取得しました。全世界において中長期的には脱化石燃料へ移行していきませんが、明日からすぐに全ての化石燃料の需要がなくなる訳ではありません。カーボンニュートラルへの大きな流れの中で、必要とされるエネルギーを供給していくことも、当社グループの責任であると考えています。今回の新鉱区取得もその責任を果たすための位置付けと考えています。2030年、2040年と脱化石燃料へと変換する過程での石油エネルギーの確保という方針です。新しい鉱区は現在運用しているアブダビ石油の鉱区に隣接しており、その設備を上手く活用し、少ない追加投資で運営していく予定です。また、CCS (Carbon dioxide Capture and Storage)・CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)等の脱炭素社会に求められる技術の開発についても検討していきます。現在のコア事業である石油関連事業でしっかりと収益をあげ、それを再生可能エネルギーに投資し、事業ポートフォリオを転換、そして持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいくという方向性を堅持しております。

② New:洋上風力発電「元年」

「New」に関しては、政府による2050年カーボンニュートラル宣言に伴い、コスモエコパワー社を中心に当社グループが進めてきた洋上風力発電が主力電源に位置づけられるという大きな変化がありました。政府は2040年までに、従来までの目標の4倍にあたる、最大4,500万kWの洋上風力発電を導入する目標を掲げています。2021年は政府が推進する洋上風力プロジェクトの入札が順次開始され、洋

上風力発電元年とも呼べる年です。風向きが変わったと見て、現在多くの企業が参入し競争が激しくなっていますが、当社グループは先行者としての技術や経験の積み上げがあります。2021年の入札では、コスモエコパワー社が参画する由利本荘市沖プロジェクトの事業者選定が2021年秋に行われる予定です。また、2022年度以降はコスモエコパワー社が最大出資者となる青森西北沖プロジェクトの入札が行われる予定です。当社の強みを活用し、着実に入札を勝ち抜いていくのが現在のタスクです。

今後さらなる成長が見込まれる再生可能エネルギー事業へ積極的に経営資源を投下していきます。当面の目標として、着実に進捗している陸上風力とあわせて現行の約30万kWの設備容量を、2030年に150万kW以上とすることをめざしております。

洋上風力発電のリーディングカンパニーとなり、次代の主要事業へと成長させていきます。

サステナブル経営の推進

コスモエネルギーグループのグループ理念は「私たちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展をめざします」であり、従来から持続的発展(=サステナビリティ)を企業の柱とし、いち早く環境経営を進めてきました。ただ、昨今のサステナビリティに関する社会の関心が急速に高まっていることから、当社グループのサステナブル経営をさらに進化させていく必要があると感じていました。そこで、2020年4月にはサステナビリティ推進部を設置し、サステナブル経営に関するガバナンス体制の整備を行ってきました。現在、サステナビリティ推進部を主管部署としてさまざまな具体策の検討を行っています。

その成果として、2020年12月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同を表明、2021年4月からは、私が議長をつとめ、非財務の方針と指標を検討・決定する機関として、サステナビリティ戦略会議を設置しました。また、2021年5月にはカーボンネットゼロ宣言を公表しました。マテリアリティの特定を行ったことも成果の一つです。

今後は特定したマテリアリティを意識して経営計画を策定していくこととなります。現在は、中期経営計画と中期サステナビリティ計画を別々に策定していますが、次期の第7次連結中期経営計画からは、これを統合して一つの中期経営計画とします。財務も非財務もあわせて当社グループの達成すべき目標とすることで、経営陣も社員も、より強くサステナブル経営を重視するようになります。経営判断のプライオリティは財務と非財務の両面を意識し、事業予算や投資計画もこれに基づくこととなります。

サステナブル経営を推進することはブランディング活動に繋がると考えています。当社グループに対する世の中のイメージとしては、「人や自然に優しい」や「環境に配慮している」というご評価をいただいています。このブランドイメージは当社グループの資産であり、サステナブル経営を強化することでこれらの資産が強化され、今後多様化していくビジネスの中でも優位性を保てると思っています。

ステークホルダーからの期待を意識してマテリアリティを特定

今回、新たにマテリアリティの特定を行いました。従来からマテリアリティという考え方は持っていましたが、今回のマテリアリティ特定では、GRIなどの各種スタンダードから課題を抽出し、従業員アンケートや投資家ヒアリング、有識

者との対話を行い、取締役会で活発な議論を行うなどステークホルダーからの期待を意識したプロセスにしました。今回特定したマテリアリティは、従来から認識しているものと大きく異なるものではありませんが、社内だけでなく当社グループのステークホルダーや社会とも共有することができるマテリアリティとなっています。

① 環境に関するマテリアリティ

エネルギー事業者として、気候変動への対応は当然に最優先で取り組むべき課題だと認識しています。コスモエネルギーグループとして2021年5月には、2050年までに当社グループ事業から排出する温室効果ガス(GHG)を実質ゼロにするカーボンネットゼロ宣言(GHG範囲:Scope1および2)を発表しました。カーボンネットゼロへの取り組みは非常に大きなチャレンジになります。当社グループは、この大きなチャレンジに全力で取り組むため、現在、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)のシナリオ分析によるマイルストーンを策定しています。2023年度からの次期連結中期経営計画では、カーボンネットゼロ実現に向けて財務・非財務目標が融合した形で具現化していくこととなります。

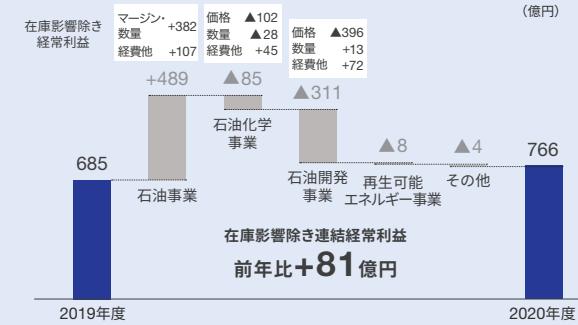
② 社会に関するマテリアリティ

ダイバーシティと機会均等を優先課題として取り組んでいます。2019年度に高山氏、2021年度に井上氏を独立社外取締役に迎えました。取締役における女性比率は20%になり、取締役会での議論が大きく活性化・多様化するなど、ダイバーシティの推進に手ごたえを感じています。まだ道半ばではありますが、この動きを加速化したいと思います。また、テレワーク勤務を始めとする働き方改革を継続して進めてまいります。人権への取り組みでは、基本的人権を

在庫影響除き連結経常利益



経常利益変動要因



自己資本とネットD/Eレシオの5ヵ年推移



尊重し、人権侵害行為をせず、加担もしない事業推進を徹底すべく、トップ層から新入社員までを対象とした研修や、各事業所での企業倫理研修を実施しました。引き続きeラーニング等も活用し、あらゆる個人の人権を守り、尊重する取り組みを強化してまいります。

③ ガバナンスに関するマテリアリティ

安全操業・安定供給は、常に当社グループが優先しているマテリアリティです。2021年3月で東日本大震災から10年が経過しました。当社グループは千葉製油所で発生したような重大事故を二度と起こさないという決意で安全の向上に取り組んできました。OMS (Operation Management System) の導入などの「安全」に対する投資を積極的に進め、体制の整備を行ってきました。自主保安の高度化に取り組んだ結果、2021年4月に千葉製油所が経済産業省から全国で9事業所目となる、優れた保安レベルの工場として、「高圧ガス保安法における新認定事業者制度」における特定認定事業者(通称:スーパー認定事業者)に認定されま

した。今後も社員の意識のさらなる向上等、ハード面とソフト面の両方で安全の向上に努めていきます。

エネルギーの安定供給を永遠の存在意義として

2020年度における大幅な純利益の増加に伴い、2021年度末にネットD/Eレシオは中計目標の1倍台前半を達成見込みです。一方、自己資本の中計目標4,000億円は道半ばであり、引き続き財務体質の改善を進めていきます。

2020年度の配当については、一株あたり80円といたしました。今後も中計の基本方針である財務体質の健全化を考慮しながら株主還元を比重を高めていきます。

エネルギーの中核を占める石油を扱う私たちのビジネスは、世の中になくはならない「エッセンシャル・ワーク」だと考えています。特に新型コロナウイルス感染症の拡大のような事態が発生した時には、ライフラインは何か、それを担っている企業はどこか、を人々が改めて認識するのだと思います。エネルギーは今後、石油から風力などの再生可

能エネルギーへと転換していきますが、エネルギーを供給するビジネスが、社会や人の生活を支えていくことは、これから先も変わることはありません。社会のライフラインとして、エネルギーを安定供給することが、当社グループの永遠の存在意義だと私は考えています。

2050年のカーボンネットゼロに向けて、今後さまざまな動きがあると思いますが、大きな変革なしでは到底達成できない目標だと認識しています。そのために石油事業での収益を確保しながら、再生可能エネルギーなど次の柱に投資をし、サステナブル経営を進めることで、今後の変化にも対応できるようなレジリエントな体質を構築してまいります。

今後も株主様をはじめ、お客様、お取引先様などすべてのステークホルダーの皆様にとって、価値ある企業をめざしてまいります。末永くご支援いただきますよう、お願い申し上げます。

2020年度1株当たり期末配当金
※中間配当金は実施していません。

80円

石油開発事業

OIL EXPLORATION AND PRODUCTION BUSINESS

主なグループ会社

コスモエネルギー開発 / アブダビ石油 / カタール石油開発 / 合同石油開発 (持分法適用会社) 他



石油事業

PETROLEUM BUSINESS

主なグループ会社

コスモ石油 / コスモ石油マーケティング / コスモ石油販売 / コスモ石油ルブリカンツ / 総合エネルギー / シクシス (持分法適用会社) / キグナス石油 (持分法適用会社) 他



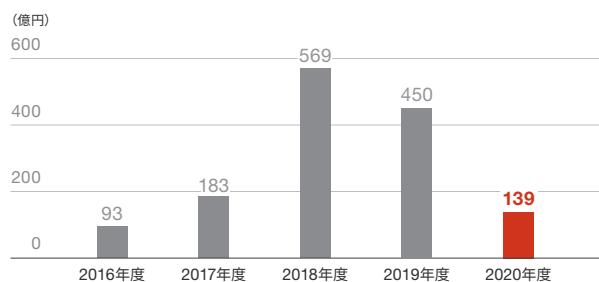
主な資産

原油埋蔵量 **151.8**百万バレル (約17年分の供給量に相当)
(確認・推定) (2020年12月末時点)

原油生産量 **約4.9**万バレル/日 (精製能力比 約12%)
(グループ合計) (2020年度実績)

パートナーシップ **50年にわたる産油国との強固な信頼関係**

セグメント利益



当期のポイント

○ 新型コロナウイルス感染症を起因とする原油価格下落 (2020年1-12月ドバイ原油価格42\$/B、前年比▲22\$/B) の影響により、経常利益は139億円 (前年比▲311億円)

次期の見通し

○ 引き続き安全・安定操業を継続するとともに、原油価格の改善 (2021年1-12月ドバイ原油価格前提60\$/B、前年比+18\$/B) により、経常利益は330億円 (前年比+191億円)

トピックス

- (2021年2月) アブダビ首長国の探鉱鉱区 (オフショアブロック4) を取得
- (2021年度下期) ヘイル油田の2次回収投資を実施予定

主な資産

原油処理能力* **40**万バレル 国内シェア 約11.4%

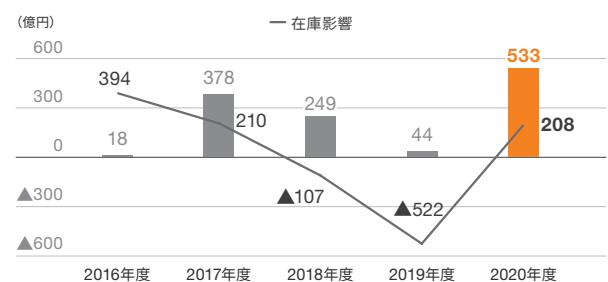
国内SS数 サービスステーション(SS)数 **2,729**箇所

コスモ・ザ・カード会員数 **約412**万枚

マイカーリース **累計85,126**台

※ 事業提携に基づく出光興産グループからの3.7万バレル日相当の製品、半製品の供給も含む

セグメント利益 (在庫影響除き)



当期のポイント

○ 新型コロナウイルス感染症を起因とするジェット燃料の価格下落ならびに数量減少により収益が悪化したものの、キグナス石油への供給拡大による四品数量増販、原油価格上昇局面におけるプラスのタイムラグにより、在庫影響を除く経常利益は533億円 (前年比+489億円)

次期の見通し

○ 前年度に発生したプラスのタイムラグ影響の解消が見込まれるものの、原油価格の改善、燃料油需要の回復などにより、在庫影響除き経常利益は320億円 (前年比▲213億円)

トピックス

- (2021年2月) Carlife Squareが300万ダウンロードを達成
- (2021年4月) 再生可能エネルギー (風力) によるEV向けモビリティサービスを開始
- (2021年4月) 千葉製油所が特定認定事業者 (通称:スーパー認定事業者) の認定を受ける

石油化学事業

PETROCHEMICAL BUSINESS

主なグループ会社

丸善石油化学 / コスモ松山石油 / CMアロマ /
ヒュンダイ・コスモ・ペトロケミカル (HCP) (持分法適用会社) 他



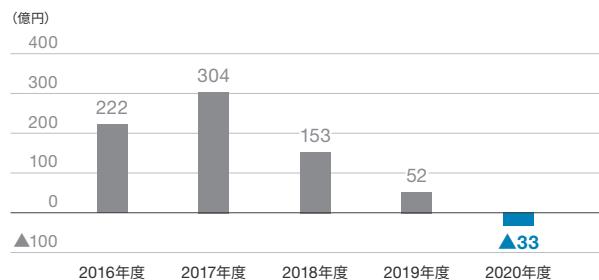
主な資産 (2021年3月末時点)

エチレン生産能力 **129万トン/年** (国内シェア 約19%)

パラキシレン生産能力 **136万トン/年**

※ 京葉エチレン (丸善石油化学が55%を出資する連結子会社) の生産能力を含む

セグメント利益



当期のポイント

- パラキシレン市況の悪化、第1四半期に発生した丸善石油化学の定修に伴う数量減少、ナフサ受け入れの期ずれにより、経常利益は▲33億円 (前年比▲85億円)

次期の見通し

- 丸善石油化学において前年度に発生した定修、ならびにナフサ受け入れ期ずれ影響の解消により、経常利益は25億円 (前年比+58億円)

トピックス

- (2021年度上期) 千葉アルコン製造にて水素化石油樹脂製造装置の商業運転開始予定
- (2021年度下期) 丸善石油化学にて建設中のプロピレン精留塔が完成予定

再生可能エネルギー事業

(その他事業含む)

RENEWABLE ENERGY BUSINESS AND OTHERS

主なグループ会社

コスモエコパワー / コスモエンジニアリング /
コスモトレードアンドサービス 他



主な資産

風力発電容量 **26万1千kW** (全国第3位・国内シェア約6%)

風車数 **166基** (23地域)

セグメント利益



(参考情報) セグメント変更前「その他事業」



※ 当期末より、再生可能エネルギー事業を単独セグメントとして開示しております。

当期のポイント

- コスモエコパワーにおける洋上風力開発に伴う先行コスト (人件費、開発調査費など) の発生により、経常利益は41億円 (前年比▲8億円)
※その他事業は連結処理等により、経常利益は86億円 (前年比▲4億円)

次期の見通し

- コスモエコパワーにおいて新規サイト (五島八朔鼻、中紀) が運転開始となる一方、洋上風力開発に伴う先行コストの発生により、経常利益は33億円 (前年比▲8億円)
※その他事業は連結処理等により、経常利益は92億円 (前年比+6億円)

トピックス

- (2021年3月) 青森西北沖プロジェクト (洋上) にてイベルドローラ社 (イベルドローラ・リニューアブルズ・ジャパン社) と合併契約を締結
- (2021年4月) 中紀ウィンドファーム (陸上) が商業運転を開始
- (2021年度下期) 由利本荘市沖プロジェクト (洋上) の事業者選定を予定

サステナブル経営

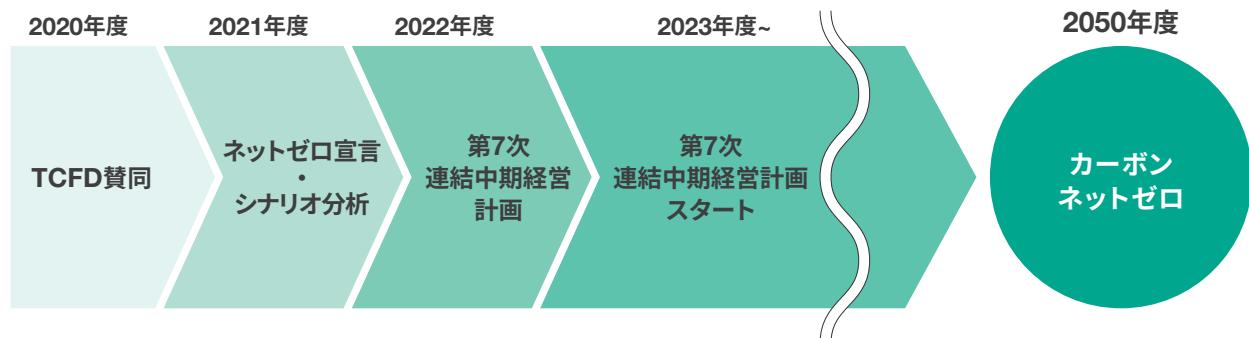
社会と企業の持続的発展を実現する

当社グループは、グループ理念に掲げる「持続的発展」を、社会と企業の両方で実現することをめざしています。「調和と共生」「未来価値の創造」を、当社グループのサステナビリティの基本的な考え方とし、全てのステークホルダーを含む社会の皆様の信頼と期待に応えることをサステナブル経営と考え、推進しております。

カーボンネットゼロ宣言

当社グループでは、グループの行う事業から排出する温室効果ガスを2050年度までにネットゼロとする「カーボンネットゼロ宣言」を公表しました。カーボンネットゼロを実現するために、今年度中に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) におけるシナリオ分析を実施し、長期的な目標達成に向けたマイルストーンを設定する予定

です。また、2021年4月からは非財務領域における方針や指標を決定する機関として、サステナビリティ戦略会議を新設するなどサステナブル経営の体制整備を行っています。2023年度から始まる第7次連結中期経営計画においては、財務・非財務を融合した経営計画を策定し、コスモエネルギーグループのサステナブルな成長をめざします。



新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応し、2020年2月から2020年度末までの期間に危機対策本部を設置しました。危機対策本部合同会議(全22回)においては、感染予防措置の徹底や情報の周知、日勤者の原則在宅勤務化等、グループ全体の取り組み方針を策定し、各社へ展開しました。製油所においては、感染対策の徹底(消毒、換気、設備投資)、時差出勤や会社バスの増便、自家用車通勤の推奨等、隔離施策や感染防止に努めたことで、操業への大きな影響

東日本大震災から10年を迎えて

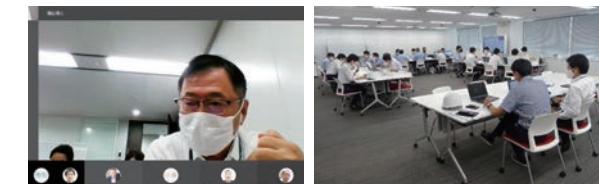
当社グループでは、東日本大震災発生後にコスモ石油千葉製油所で起こしたLPGタンクの火災・爆発事故を経て、従来の企業行動指針第1章を「安全で事故のない企業グループであり続けます」とし、改めて当社グループの最優先事項として「安全」に向き合うことを確認いたしました。そしてこの10年間、再発防止に向けて、あらゆる安全施策に全社を挙げて取り組みました。2021年4月には、経済産業省の「高圧ガス保安法における新認定事業者制度^{*}」において、特にレベルの高い自主保安を実現している事業所として千葉製油所が「スーパー認定事業者」に認定されました。震災から10年が経過し、安全がどれほど大事かということ、そのための取り組みに終わりはなく、継続していかなければならないことを当社グループの一人ひとりが改めて肝に銘じ、

はありませんでした。サービスステーションや特約店においても、マスク・消毒液配布、出張や顧客訪問の原則自粛により感染拡大防止に努めました。日々の感染予防策の徹底に加えて、各社がコロナ禍で推進してきた、パフォーマンスを上げる仕事のやり方を継続し、生産性を向上した「新しい働き方」の履践に努めてまいりました。今後もグループとして強靱な働き方を構築していきます。

今後も安全操業を継続しエネルギーの安定供給に尽力してまいります。



^{*}新認定事業者制度
https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/hipregas/sp-nintei/index.html



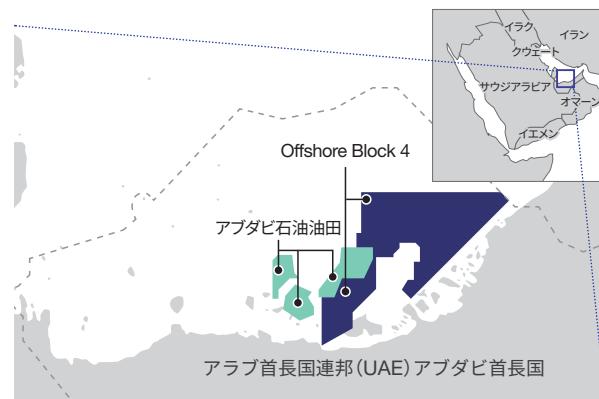
2020年9月に実施した災害対策本社BCP訓練

1 アブダビ首長国の探鉱鉦区 (Offshore Block 4) を取得

コスモエネルギー開発株式会社は、アラブ首長国連邦アブダビ首長国の海上探鉱鉦区であるOffshore Block 4を落札し、取得いたしました。

本鉦区は当社子会社であるアブダビ石油株式会社の施設を共同で活用することで開発・操業コストを大幅に低減することが可能であり、当社のみならず日本の自主開発原油比率の維持に繋がり、当面のエネルギーセキュリティの強化に資するとも考えております。

当社グループは、人々の暮らしを支えるエネルギーを安定的に供給していくとともに、持続可能な社会の実現に向け、CCS (Carbon dioxide Capture and Storage)、CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) 等の、脱炭素化社会に求められる技術の開発・適用についても検討してまいります。



2 青森西北沖洋上風力発電事業に係る合併契約の締結

世界最大規模の風力発電設備を保有するスペインの電力企業大手であるイベルドローラ社の100%グループ会社であるイベルドローラ・リニューアブルズ・ジャパン株式会社と、コスモエコパワーならびに日立造船が出資する「青森西北沖洋上風力合同会社」における合併契約を締結しました。多数の風力発電プロジェクトの知見があるイベルドローラ社と手を組み、事業実現性の向上を図ります。

コスモエネルギーグループでは、再生可能エネルギー事業を新たな柱と位置付け、各地で洋上風力発電プロジェクトを計画しております。洋上風力の長期的な拡大によりグループ全体でSDGsの実現をめざしてまいります。

合同会社の概要

社名	青森西北沖洋上風力合同会社
設立	2019年4月5日
住所	青森県つがる市富港町清水8番4
業務執行社員	コスモエコパワー株式会社、イベルドローラ・リニューアブルズ・ジャパン株式会社、日立造船株式会社
代表社員	コスモエコパワー株式会社
事業内容	青森県西北沖で行う洋上風力発電所の設置、運営および電力の卸供給

有望区域に選定された区域
青森西北沖プロジェクト



第6回

定時株主総会決議ご通知

2021年6月24日(木曜日)開催の当社第6回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

報告事項

- 第6期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第6期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記2件の内容を報告いたしました。

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当につきましては、当社普通株式1株につき金80円と決定いたしました。

第2号議案 取締役(監査等委員である者を除く。)7名選任の件

本件は、原案どおり桐山 浩、植松孝之、山田 茂、砂野義充、アブダッラー・ムハンマド・シャディード、アリ・アル・ダヘリおよび井上龍子の各氏(7名)が選任され、それぞれ就任いたしました。

決議事項

第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

本件は、原案どおり高山靖子および浅井恵一の両氏が選任され、就任いたしました。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本件は、原案どおり高原和子氏が選任され、就任いたしました。

以上

期末配当金のお支払いについて

第6期期末配当金は同封の「期末配当金領収証」により、払渡期間内(2021年6月25日から2021年7月30日まで)にお近くのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。
また、銀行振込をご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には、「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。
また、銀行に預金口座をお持ちの場合は、「期末配当金領収証」を当該銀行の窓口にご持参になれば、同口座へのご入金もできます。ただし、金融機関預金へのご入金手続きは、表記払渡しの期間最終日の3営業日前までに限ります。